



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9790 URL https://hd.fukuicompu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 佐藤 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO/CHRO (氏名) 橋本 彰 (TEL) 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,653	13.2	7,263	19.4	7,483	20.5	4,313	3.0
2025年3月期	14,717	6.5	6,085	8.9	6,211	9.4	4,189	9.8
(注) 包括利益	2026年3月期 4,424百万円 (9.5%)		2025年3月期 4,039百万円 (1.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	208.63	—	15.1	21.4	43.6
2025年3月期	202.65	—	16.3	19.8	41.3
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 2026年3月期	2025年3月期 2025年3月期	2026年3月期 2025年3月期	2026年3月期 2025年3月期	2026年3月期 2025年3月期
	—	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,816	30,078	81.7	1,454.84
2025年3月期	33,044	27,102	82.0	1,310.85
(参考) 自己資本	2026年3月期 2026年3月期	2025年3月期 2025年3月期	2026年3月期 2025年3月期	2026年3月期 2025年3月期
	30,078百万円	27,102百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,089	△4,329	△1,447	21,485
2025年3月期	5,652	△2,968	△1,345	21,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,447	34.5	5.6
2026年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	1,509	35.0	5.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00		35.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,515	3.3	3,572	△4.4	3,672	△4.1	2,354	35.1	113.86
通 期	16,643	△0.1	6,895	△5.1	7,095	△5.2	4,539	5.2	219.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	20,700,000株	2025年3月期	20,700,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	24,813株	2025年3月期	24,813株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	20,675,187株	2025年3月期	20,675,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,888	21.9	3,744	△0.4	3,092	△19.4	3,209	△15.5
2025年3月期	4,828	1.3	3,759	△0.9	3,835	△0.9	3,798	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	155.26	—
2025年3月期	183.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,617	24,285	94.8	1,174.64
2025年3月期	23,558	22,412	95.1	1,084.03

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,285百万円 2025年3月期 22,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、諸外国の施策による影響や資源・エネルギー価格の高騰、物価高の影響が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界では、人手不足や長時間労働の課題に加え、人件費や資材価格の高騰、働き方改革による残業時間上限規制への対応が求められており、積極的なDXやデジタル化への投資が行われています。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高16,653百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益7,263百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益7,483百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,313百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建築システム事業)

建築システム事業の売上高は8,032百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は3,181百万円（前年同期比26.3%増）となりました。当連結会計年度は、建築システム事業の全事業において新規顧客の獲得が進むとともに、既存顧客におけるライセンス（アカウント）増設が順調に推移したことに加え、価格改定による単価改善効果が通期にわたり寄与し、ARR（注1）及びARPA（注2）の拡大に結びつきました。また、製品売上も好調に推移し、住宅建材事業では2025年4月に施行された建築基準法改正に伴う設計対応需要の高まりを的確に捉え、法改正対応プログラムの販売が大きく伸ばいたしました。

BIM事業においては、BIM確認申請制度の開始に向けた制度整備の進展を背景に、市場の関心が段階的に高まる中で国産BIMソフトの強みを活かし、売上が伸ばいたしました。

これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

(測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は7,861百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3,691百万円（前年同期比7.4%増）となりました。当連結会計年度においては、国土交通省が推進するi-ConstructionやBIM/CIMの普及、国土地理院による作業規程の改正等の市場動向を的確に捉え、これらに対応した製品・機能の提供を進めたほか、新たな3次元表現技術である3D Gaussian Splatting（3DGS）の読込みへの対応を行ったことにより、関連ソフトウェアの売上増加につながりました。

また、上記製品に関するストック型サービス売上の増加および価格改定による単価改善効果が通期にわたり寄与し、ARR（注1）及びARPA（注2）の拡大に結びつきました。

各事業では、測量事業において、3次元対応ソフトウェアの導入及び更新に関する提案強化に加え、設計分野への提案拡大を図った結果、売上は堅調に推移いたしました。土木事業においても、従来の3次元関連製品の拡販に加え、AR技術への対応が奏功し、売上拡大に寄与いたしました。

これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の売上高は759百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は580百万円（前年同期比20.0%増）となりました。当連結会計年度は、2025年7月に行われた参議院議員選挙及び2026年2月に行われた衆議院議員選挙にかかわる売上を計上しており、前年同期比で増収増益となりました。

(投資事業)

当社グループの事業領域と関連性の高い優れたサービスやビジネスモデルを持つスタートアップやベンチャー企業を投資対象としております。技術やノウハウの共有、ビジネスパートナーシップの構築などを図ることにより、相互に成長を促進し、社会的な課題解決に貢献するシステムの構築にも積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度の営業損失は運営経費による4百万円（前年同期は営業損失4百万円）となっております。

(注1) ARR：ストック売上（使用权、保守サービス売上）における年間定期収益

(注2) ARPA：ARRを3月末時点の契約企業社数で割り返し算出

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、36,816百万円となり、前連結会計年度末より3,772百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は6,737百万円となり、前連結会計年度末より795百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等及び前受金の増加によるものであります。

純資産は30,078百万円となり、前連結会計年度末より2,976百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は81.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より312百万円増加し21,485百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6,089百万円（前連結会計年度は5,652百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益6,800百万円、減価償却費347百万円、投資有価証券評価損845百万円、前受金の増加262百万円、法人税等の支払額2,130百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,329百万円（前連結会計年度は2,968百万円の使用）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出3,400百万円、投資有価証券の取得による支出4,611百万円、投資有価証券の償還による収入3,900百万円、有形固定資産の取得による支出289百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,447百万円（前連結会計年度は1,345百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、建設現場における労働力不足や環境配慮・DXの推進等の当社グループを取り巻く外部環境の変化をふまえ、2025年度から2027年度を事業年度とする新たな中期経営計画を策定し、当社グループの経営体制や事業構造を見直しながら、ステークホルダーの皆様と共に建設業界へ価値提供を行うべく計画に取り組んでおります。

2025年度は、物価高騰等による住宅着工棟数減少や、高止まりする建設コストによる企業の設備投資意欲減退等の外部環境変化の影響もありましたが、建築基準法改正に伴う設計対応需要の高まりや、i-ConstructionやBIM/CIM推進による建設現場におけるIT・ICT製品の需要の高まり等の後押しもあり、前年同期比増収増益で推移いたしました。

建築システム事業では、2026年度は住宅事業における主要ソフトウェアの機能拡充、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

また、測量土木システム事業では、国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用を成長のチャンスととらえ、測量事業及び土木事業における建設業の生産性向上に寄与する新しいソリューションの開発や、既存ソフトウェアの機能改善・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高16,643百万円、営業利益6,895百万円、経常利益7,095百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,539百万円を見込んでおります。

今後も、「INNOVATION for ALL」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は1株当たり73円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり77円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,172	24,085
受取手形	340	407
売掛金	1,145	1,099
商品及び製品	64	73
仕掛品	14	5
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	336	264
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	23,077	25,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,211	5,259
減価償却累計額	△3,423	△3,535
建物及び構築物(純額)	1,787	1,724
土地	1,153	1,153
その他	745	664
減価償却累計額	△461	△454
その他(純額)	284	210
有形固定資産合計	3,225	3,087
無形固定資産	227	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,698	4,686
繰延税金資産	524	622
その他	1,296	2,257
貸倒引当金	△5	△9
投資その他の資産合計	6,514	7,556
固定資産合計	9,967	10,880
資産合計	33,044	36,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	57
未払費用	310	340
未払法人税等	1,106	1,586
前受金	2,683	2,945
賞与引当金	592	689
役員賞与引当金	3	3
その他	948	854
流動負債合計	5,705	6,476
固定負債		
繰延税金負債	236	260
固定負債合計	236	260
負債合計	5,942	6,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	23,398	26,264
自己株式	△59	△59
株主資本合計	26,470	29,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	742
その他の包括利益累計額合計	632	742
純資産合計	27,102	30,078
負債純資産合計	33,044	36,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,717	16,653
売上原価	3,068	3,034
売上総利益	11,649	13,619
販売費及び一般管理費	5,563	6,355
営業利益	6,085	7,263
営業外収益		
受取利息	53	132
受取配当金	55	62
受取手数料	8	10
受取保険金	83	8
その他	6	6
営業外収益合計	208	220
営業外費用		
災害損失引当金繰入額	82	—
営業外費用合計	82	—
経常利益	6,211	7,483
特別利益		
投資有価証券売却益	—	161
特別利益合計	—	161
特別損失		
投資有価証券評価損	※ 29	※ 845
特別損失合計	29	845
税金等調整前当期純利益	6,181	6,800
法人税、住民税及び事業税	2,040	2,609
法人税等調整額	△48	△121
法人税等合計	1,991	2,487
当期純利益	4,189	4,313
親会社株主に帰属する当期純利益	4,189	4,313

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,189	4,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	110
その他の包括利益合計	△150	110
包括利益	4,039	4,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,039	4,424
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	20,552	△59	23,624	782	782	24,407
当期変動額								
剰余金の配当			△1,343		△1,343			△1,343
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,189		4,189			4,189
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△150	△150	△150
当期変動額合計	—	—	2,845	△0	2,845	△150	△150	2,695
当期末残高	1,631	1,500	23,398	△59	26,470	632	632	27,102

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	23,398	△59	26,470	632	632	27,102
当期変動額								
剰余金の配当			△1,447		△1,447			△1,447
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,313		4,313			4,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						110	110	110
当期変動額合計	—	—	2,866	—	2,866	110	110	2,976
当期末残高	1,631	1,500	26,264	△59	29,336	742	742	30,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,181	6,800
減価償却費	233	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	96
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	—
災害損失引当金繰入額	82	—
受取利息及び受取配当金	△109	△194
受取保険金	△83	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	845
売上債権の増減額 (△は増加)	256	△26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	△3
未払金の増減額 (△は減少)	51	△99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86	310
前受金の増減額 (△は減少)	289	262
その他	△82	△306
小計	6,692	8,030
利息及び配当金の受取額	96	181
保険金の受取額	83	8
法人税等の支払額	△1,220	△2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,652	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△3,400
有形固定資産の取得による支出	△754	△289
無形固定資産の取得による支出	△199	△129
投資有価証券の取得による支出	△2,559	△4,611
投資有価証券の売却による収入	—	198
投資有価証券の償還による収入	1,500	3,900
その他	45	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,345	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,338	312
現金及び現金同等物の期首残高	19,834	21,172
現金及び現金同等物の期末残高	21,172	21,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

投資有価証券評価損は、当社の連結子会社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

投資有価証券評価損は、当社の連結子会社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式	24,790	23	—	24,813
合計	24,790	23	—	24,813

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式	24,813	—	—	24,813
合計	24,813	—	—	24,813

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築システム事業」、「測量土木システム事業」、「ITソリューション事業」及び「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築システム事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木システム事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。「投資事業」は、国内外の建設テックスタートアップ等への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,905	7,168	643	—	14,717	—	14,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,905	7,168	643	—	14,717	—	14,717
セグメント利益又は損失 (△)	2,519	3,438	483	△4	6,437	△352	6,085

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△352百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,032	7,861	759	—	16,653	—	16,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,032	7,861	759	—	16,653	—	16,653
セグメント利益又は損失 (△)	3,181	3,691	580	△4	7,449	△185	7,263

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310.85円	1,454.84円
1株当たり当期純利益	202.65円	208.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,189	4,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,189	4,313
期中平均株式数(株)	20,675,200	20,675,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。